

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	秘書事務に要する経費		作成課・係	秘書広報課秘書係				
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営		
関連計画・根拠法令等	①公職選挙法 ②鎌ヶ谷市表彰条例 ③鎌ヶ谷市表彰条例施行規則 ④鎌ヶ谷市感謝状交付規程							
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	1
						04-01		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	・市長、副市長 ・市政に関する市民・団体・機関等 ・表彰・叙勲等受賞(章)者		①市長、副市長 ②市政功労表彰受賞者数 ③	業務取得
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	・市長、副市長の執務に関する調整 ・市長の市政のための活動に関する市民への広報 ・表彰や叙勲等に関すること ・市長会関連事務 ・その他、秘書業務に関すること		①インターネット市長室(今週の市長及び交際費)更新回数 ②インターネット市長室(市長ﾌｯﾄ日記)更新回数 ③表彰・叙勲等実施回数	業務取得 業務取得 業務取得
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
市長、副市長がその職務を円滑かつ適切に遂行できるよう調整を行い、秘書業務の充実が図られる。 市の発展に功績のあった方に対する叙勲や表彰の事務が適切に行われる。		①インターネット市長室(今週の市長及び交際費)更新率(※定期更新) ②インターネット市長室(市長ﾌｯﾄ日記)更新回数(※不定期更新) ③市政功労表彰受賞者数	業務取得 業務取得 業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
市長・副市長の公務の補助や表彰等を通じて、効率的で健全な行政運営を目指す。		①経常収支比率 ②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合 ③職員一人あたり人口	業務取得 業務取得 業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	2,947	2,940	5,708	2,936	3,901	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	2,947	2,940	5,708	2,936	3,901	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	8,049	6,044	6,332	6,021	6,020	0
	①正職員(時間内)	時間/年	8,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
②正職員(時間外)	時間/年	49	44	332	21	20		
③非常勤職員	時間/年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	名	2	2	2	2	2
②		名	52	30	44	50	42	—
③								
(2)活動指標	①	回	64	64	64	64	64	64
	②	回	40	48	31	29	32	—
	③	回	3	3	3	3	3	3
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	100	100	100	100	100	100
	②	回	40	48	31	29	32	—
	③	名	52	30	44	50	42	—
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未取得	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	160.3	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市長及び副市長が、職務に専念することができる環境を整え、効率的に公務が行えるよう事務的に補佐することが必要である。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	情報化社会の進展が顕著になり、市政情報が従来の広報やホームページだけでなく、メールやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)などの媒体を通じて市民に迅速に共有されるようになったことから、市政情報をわかりやすく発信する必要がある。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わるかが予想されるか	各分野において市民参加が広がっていくなか、市と市民の円滑な協働を推進するため、市長や副市長が行事等において市の施策や状況についてわかりやすく説明できるよう、各部署の情報を適切に集約する必要がある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い (理由)なぜ、市が関与する必要があるのか? 市長、副市長が円滑に公務を遂行するため、行政としての側面から事務を補助する必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い (理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 行政運営を効率的に行うためには、市長、副市長の事務の補助を行うことが必要である。
	(3)公平性	3: 高い (理由)対象は偏っていないか? 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか? 公務の遂行のため、市政に協力いただいている各分野の市民や団体と調整を行っている。
	(4)有効性	3: 高い (理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか? さらに成果指標を伸ばせないか? 公務の遂行にあたっては、各種行事等の調整、市政に関する情報収集などの相当量の業務があるため、補助が必要となる。
	(5)効率性	2: 普通 (理由)コストがかかりすぎではないか? 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか? 関係部署及び団体と協議し、行事への参加に伴う随行業務等を見直しながら、効率的な運営を図っている。
	(6)総合評価	5: 改善 (今後の方向内容) より正確で効率的な秘書業務の実施に努め、市長、副市長が公務を円滑に遂行できる体制を維持する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容を検討する	秘書事務に関し、正確性を担保しながら効率的に業務が行えるよう、事務の見直しを徹底する。 市政功労表彰等を実施するにあたり、現行の制度のなかで、市政に貢献いただいている市民の方をより広く表彰の対象とするための方策を検討する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	スケジュール管理において、データの共有化を徹底し、市長・副市長が職務を円滑に遂行できるよう努めた。 市政功労表彰においては、表彰制度の周知及び対象となる市民の方の積極的な推薦を呼びかけることに努めた。 スケジュール管理をはじめとする秘書事務の正確性を向上させるため、複数でのチェック体制の徹底や業務知識の向上を図る。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	表彰制度については、各分野において国際的に活躍を遂げた市民の方が表彰される事例が千葉県内を含め全国的にみられるようになったため、将来的には現行制度のあり方を含め、社会の状況に合わせた表彰制度を検討する必要がある。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	広報に要する経費		作成課・係	秘書広報課広報広聴室				
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.1 地方分権と市民参加の	基本事業	4.1.2 市民参加の促進		
関連計画・根拠法令等	①広報かまがや発行規程 ②鎌ヶ谷市インターネット管理要領 ③ ④							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体
関連類似事業名								3. 市
								業開始年度
								平成15年度以前
								事業終了予定年度
								平成33年度以降
								予算(款)
								2 予算(項)
								1 予算(目)
								3 予算コード
								0102

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	■ 広報:市内全世帯		①世帯数(24年4月1日現在)	業務取得
	■ ホームページ:市民		②人口(24年4月1日現在)	業務取得
			③	
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
	■ 広報:行政情報・イベント情報・市に関する諸手続きなどを掲載した「広報かまがや」を月2回発行し、新聞折込・郵送・公共施設などへの配置により、市内全世帯に情報提供を行う。		①年間発行回数	業務取得
	■ ホームページ:行政情報・イベント情報・市に関する諸手続きなどについて、情報提供を随時行う。また、ホームページを通じて市に対する要望や意見を受け付ける。		②発行部数	業務取得
			③更新件数	業務取得
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
	■ 広報:市内全世帯を対象に広報紙を配布することにより、子どもから高齢者まで、より多くの市民が行政情報などを入手できる。		①新聞折込部数(25年3月15号)	業務取得
	■ ホームページ:電子媒体の特性を活かし、緊急性のある行政情報などを随時掲載することにより、市民が必要とする情報を手軽に早く入手できる。		②郵送部数(25年3月15号)	業務取得
			③電子メール(市政へのご意見)受信数	業務取得
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
	■ 広報:子どもから高齢者まで、より多くの市民が行政情報などを入手でき、市民と行政が情報を共有することにより、市民の市政へ参加が促進される。		①市ホームページ年間アクセス数	業務取得
	■ ホームページ:時間・場所・場合に問わず、市民の誰もが手軽に行政情報などを入手でき、市民と行政が情報を共有することにより、市民の市政へ参加が促進される。		②市政に関する情報を得られている市民割合	市民意識調査
			③	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	16,865	17,643	18,216	19,204	18,241	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	16,865	17,643	18,216	19,204	18,241	
	(2)総所要時間(0.5単位)		時間/年	6,069	6,119	6,213	6,497	6,385	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	②正職員(時間外)		時間/年	69	119	213	497	385	
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	世帯	39,985	40,896	41,829	42,404	43,062
②		人	104,768	105,771	106,838	108,399	108,816	
③								
(2)活動指標	①	回	24	25	24	24	24	
	②	部	40,000	40,000	4,000	39,000	39,000	
	③	件	678	757	758	1,082	1,237	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	部	37,500	35,950	35,450	35,450	35,450	
	②	部	500	648	669	734	755	
	③	件	125	120	196	185	117	
(4)施策成果指標	①	件	397,286	464,394	596,912	508,656	408,139	410,000
	②	%	36.4	-	-	-	-	43.0
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	<p>■広報：行政情報を分かりやすく正確に多くの住民に効率的に伝えるため、昭和32年5月1日から発行した。</p> <p>■ホームページ：インターネットの普及に伴い行政情報提供の手段として、平成10年9月1日から開始した。</p>	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	<p>■広報＝東日本大震災に伴う放射線対策関係の記事の増加により、広報のページ数が増加している。</p> <p>■ホームページ＝東日本大震災から年月が経ち、ホームページアクセス数が落ち着いてきている。</p>
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	<p>■広報＝新聞未購読世帯の増加に伴い、広報の郵送希望者の増加が予想される。</p> <p>■ホームページ＝インターネット利用環境の変化により、より早い情報発信が必要となる。</p>	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	<p>■平成23年度事業仕分けにおいて、広報を市内の駅にもっと配置すべきという意見があった。事業仕分け前の2駅(2箇所)から、平成23年度末で3駅(4箇所)、平成24年度末で4駅(5箇所)に増やした。</p>

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ ■行政情報などを広く市民に伝えるため。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 ■市民が市政への理解を深め積極的にまちづくりに参加できるよう、必要な情報を提供する。
	(3)公平性	2: 普通	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ ■広報：新聞折込で各世帯に配布し、新聞の未購読世帯には郵送している。また、ホームページにも掲載している。 ■ホームページ：インターネットの利用環境が整っていれば自由に閲覧できる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ ■行政情報などを周知する手段として必要不可欠であり、同じ目的を持つ他の事業はない。
	(5)効率性	2: 普通	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ ■広報：各世帯に配布するための有効な手段として、新聞折込で行っている。例年、一般競争入札により単価契約を締結している。 ■ホームページ：バナー広告の掲載により、広告収入を得ている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) ■広報：市政などを市民に周知し理解と協力を求め、市民と行政が一体となってまちづくりを進めるために欠かせない広報媒体としての役割は大きい。また、必要な情報を公平に提供できる広報は市民にとって必要不可欠であるため、今後もより見やすく分かりやすい広報紙づくりを進める。 ■ホームページ：市民と行政が情報を共有することができることから、今後も積極的に情報発信する必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	<p>■広報：レイアウト等の工夫により、読みやすく親しみの持てる広報紙とする。</p> <p>■ホームページ：障がい者や高齢者でも必要な情報を入手でき、見やすく、分りやすいホームページとする。</p>
	(2)(1)に基づく取り組み結果	<p>■広報：記事により文字を大きくする、見やすい表を掲載するなどの配慮した。</p> <p>■ホームページ：見やすく、分りやすいホームページを目指し、随時、ホームページの更新を行った。</p>
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	<p>■広報：引き続きレイアウト等の工夫により、読みやすく親しみの持てる広報紙とする。</p> <p>■ホームページ：引き続き障がい者や高齢者でも必要な情報を入手でき、見やすく、分りやすいホームページとする。情報発信の多チャンネル化を図るため、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)のフェイスブックの公式アカウントを開始する。</p>

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する